

緊急調査：円安に関する企業の影響アンケート

円安で 8 割の企業がコスト増

～ 特に『卸売』『製造』でコスト増が大きな負担に ～

帝国データバンクが 7 月に実施したアンケート調査¹によれば、円安による企業へのマイナスの影響・理由として「原材料価格の上昇でコスト負担が増えた」「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」と回答した企業がそれぞれ全体の 7～8 割に達し、コスト増が多くの企業に悪影響を及ぼす現状が明らかになった。

こうした結果を受け、8 月上旬に緊急アンケートを実施。円安の影響が大きい業界を中心に、各地の企業経営者らの声を集めた。



※ アンケート期間は 2022 年 8 月 5 日～8 日、有効回答企業数は 1,763 社（インターネット調査）

アンケート結果（要旨）

1. 円安傾向により「コストの増加」の影響を受けている企業は全体の 77.7%と約 8 割に達した（複数回答、以下同）。業界別にみると、『卸売』（85.1%）、『製造』（83.7%）、『運輸・倉庫』（83.2%）などで 8 割を超える
2. 「コストの増加」以外の影響として、消費者による「国内における買い控え」をあげる企業や「販売価格への転嫁が進んだ」（ともに 12.0%）とする企業も 1 割程度存在した。一方で、プラスの影響として、「大企業」を中心に「為替差益が発生」（5.7%）があげられた

¹ 帝国データバンク「円安による企業業績への影響調査」（2022 年 8 月 15 日）

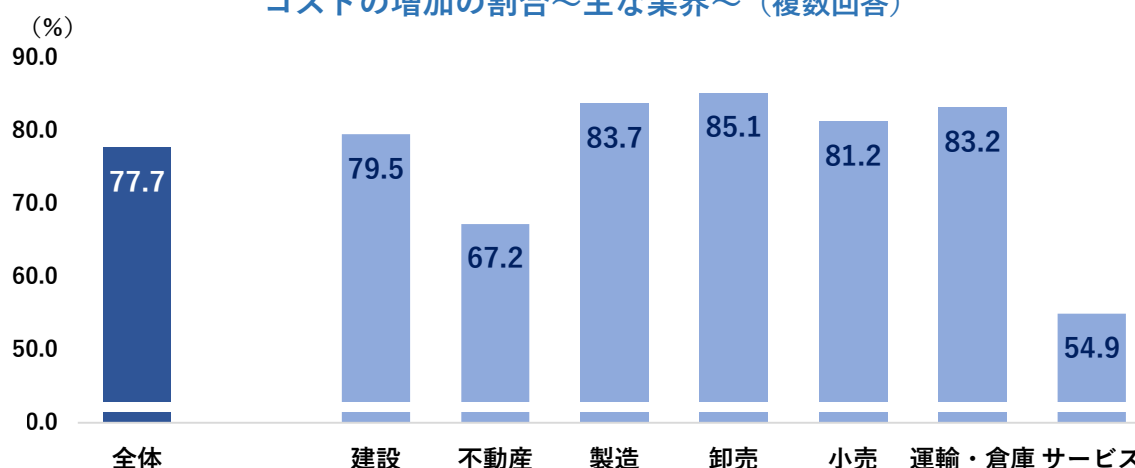
円安の影響、「コストの増加」を負担と実感する企業は 77.7%と約 8 割に達した

現在の円安傾向により自社の企業活動にどのような影響を与えているか尋ねたところ、仕入れ価格上昇、燃料費や光熱費上昇など「コストの増加」が 77.7%と、約 8 割に達した（複数回答、以下同）。

業界別にみると、『卸売』が 85.1%で最も高く、次いで『製造』（83.7%）、『運輸・倉庫』（83.2%）、『小売』（81.2%）が 8 割を超えた。

とりわけ、『卸売』のなかでアパレル製品を取り扱う「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（93.8%）では 9 割超の企業でコスト増の負担を実感している。企業からも「急激な円安進行のため、販売先への価格転嫁が難しく仕入れ先とのコスト調整が可能かどうか交渉中」（男子服卸売）や「大手通販に衣料を卸しているが、価格転嫁が全く進まない」（婦人・子供服卸売）といった厳しい声が聞かれた。

コストの増加の割合～主な業界～（複数回答）



企業からの主な声

- 仕入ロットを増やすことで、原材料費の仕入単価の上がり幅を抑えるようにした（下着類卸売）
 - 輸入材についての国内調達可否および海外複数購買の検討（家具・建具卸売）
 - 仕入価格の上昇分を価格転嫁したいが、既存取引先の維持を考えると 100%の転嫁は難しく、その分、粗利益が圧迫されている（自動車部品付属品卸売）
-
- 原材料の調達先の変更などを検討しているが、ドルベースでのコストも上昇しており厳しい状態。販売価格への転嫁も進めているが、転嫁後に原材料が再び上昇するなど営業活動も厳しい状態である（石油化学系製品製造）
 - 全社での聖域なき経費削減の実施（無線通信機器製造）
 - お客様から価格の上昇について理解を得ることが難しい（機械同部品製造修理）
-
- 燃料サーチャージの導入を荷主にお願いしている（一般貨物自動車運送）

- 燃油代・電気代高騰には、不在時・不使用時のスイッチ・オフを徹底する。また、タイヤなど製品価格高騰には値上げ前の購入を心掛ける(一般貨物自動車運送)
- 物流関係は受け身の対応となるため大変なことになっている。これだけ物価が上昇して経営困難になっているなか大手ほど非常識な値下げを言っている(一般貨物自動車運送)

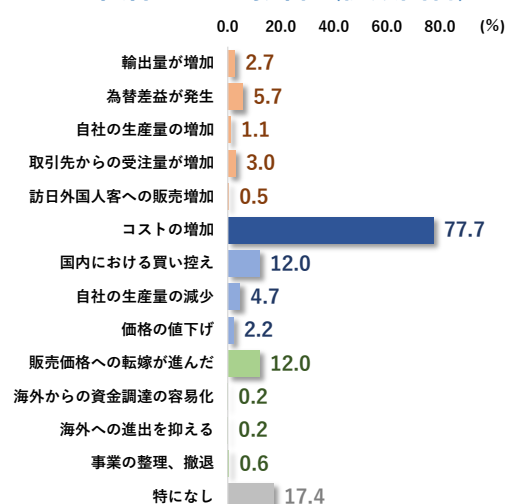
円安によりコスト増加の影響ほか、国内における買い控えなど企業活動へさまざまな影響が生じている

前述した「コスト増加」の影響以外では、消費者による「国内における買い控え」をあげる企業や「販売価格への転嫁が進んだ」(ともに 12.0%) とする企業も 1 割程度存在した。

一方、プラスの影響として、「大企業」を中心に「為替差益が発生」(5.7%) があげられている。

また、「円安により、今後国内での販売量が大幅に減少する事から、今秋をもって会社を解散する」(建築材料卸) といった声にあるように企業の 0.6% で「事業の整理、撤退」との回答があった。

企業活動への影響 (複数回答)



まとめ

本アンケートの結果、急速に進んだ円安に対して直接・間接問わずコスト増加が負担と捉えている企業は、約 8 割に達した。業界間で影響の濃淡がみられており、仕入れ先の値上げの影響を大きく受ける『卸売』や燃料費高騰が響く『運輸・倉庫』などでは特に悪影響となっていた。

他方で、プラスの影響としては、大企業中心ではあるが為替差益の発生をあげる企業もあった。

その他、「販売価格への転嫁が進んだ」と回答する企業も一定数存在したが、企業からのコメントにもあるように取引先からの理解を得ることが難しい点や仕入れ価格の上昇分すべてを販売価格へ転嫁できていない点など課題が多い。

2022 年上半期、多くの企業にとって企業活動・業績へ悪影響を及ぼしていた昨今の円安。今後も先行き不透明感は拭えず、直接・間接問わずコストの上昇はじめ、企業を取り巻く環境には厳しさが続くとみられている。ここに来て、原油や燃料、原材料等の「物価高」による倒産²が相次ぐなど、顕在化する企業収益圧迫による影響は注視していく必要がある。

² 帝国データバンク「“物価高倒産” 動向調査」(2022 年 8 月 8 日)

集計結果と調査先企業の属性

1. 円安に関する企業の影響アンケート(複数回答)

(構成比%, カッコ内社数)

	【業績改善】				【業績悪化】				【その他】				特になし	合計	業績改善	業績悪化	その他	(再掲)特になし	コストの増加				
	輸出量が増加	為替差益が発生	自社の生産量の増加	取引先からの受注量が増加	訪日外国人客への販売増加	直接コストの増加	間接コストの増加	国内における買い控え	自社の生産量の減少	価格の値下げ	販売価格への転嫁が進んだ	海外からの資金調達容易化								海外への進出を抑える	事業の整理、撤退		
全体	2.7	5.7	1.1	3.0	0.5	66.3	63.5	12.0	4.7	2.2	12.0	0.2	0.2	0.6	17.4	-	(1,763)	10.0	79.1	12.7	17.4	77.7	
規模別																							
大企業	1.9	8.9	1.9	3.5	0.4	71.8	66.0	11.6	3.9	1.9	10.4	0.4	0.4	1.2	15.1	-	(259)	13.1	80.7	12.4	15.1	79.5	
中小企業	2.9	5.2	0.9	2.9	0.5	65.4	63.0	12.1	4.9	2.3	12.3	0.1	0.1	0.5	17.8	-	(1,504)	9.5	78.9	12.8	17.8	77.3	
うち小規模企業	2.2	3.9	0.8	2.3	0.7	66.5	62.6	13.7	5.2	2.8	12.1	0.2	0.0	0.5	17.4	-	(597)	7.2	79.4	12.6	17.4	77.6	
業界別																							
農・林・水産	6.9	6.9	3.4	13.8	6.9	55.2	72.4	3.4	3.4	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	10.3	-	(29)	17.2	82.8	3.4	10.3	82.8	
金融	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	26.7	26.7	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	46.7	-	(15)	13.3	46.7	20.0	46.7	40.0	
建設	0.0	3.4	0.0	0.0	0.4	69.4	68.7	11.2	3.0	3.7	4.9	0.0	0.0	0.4	19.4	-	(268)	3.4	80.6	5.2	19.4	79.5	
不動産	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	43.8	59.4	12.5	0.0	1.6	4.7	0.0	0.0	0.0	23.4	-	(64)	3.1	71.9	4.7	23.4	67.2	
製造	5.8	9.1	2.7	6.0	0.2	76.0	68.8	9.3	11.0	1.4	13.6	0.0	0.0	0.4	11.4	-	(484)	17.8	84.5	14.0	11.4	83.7	
卸売	3.8	6.6	0.7	3.1	0.2	78.1	64.2	16.5	2.8	1.9	20.5	0.2	0.0	1.2	8.5	-	(424)	11.1	86.3	21.0	8.5	85.1	
小売	0.0	3.0	0.0	1.0	0.0	73.3	64.4	27.7	1.0	2.0	19.8	0.0	0.0	0.0	13.9	-	(101)	4.0	82.2	19.8	13.9	81.2	
運輸・倉庫	0.0	3.2	0.0	1.1	0.0	44.2	80.0	11.6	1.1	2.1	9.5	0.0	0.0	0.0	14.7	-	(95)	4.2	83.2	9.5	14.7	83.2	
サービス	0.4	3.3	0.7	1.8	1.1	42.5	44.0	6.5	2.2	2.5	4.7	0.0	1.1	0.4	38.9	-	(275)	6.5	58.2	6.2	38.9	54.9	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	-	(8)	0.0	62.5	0.0	37.5	62.5	
地域別																							
北海道	3.2	2.2	2.2	3.2	0.0	57.0	69.9	16.1	5.4	0.0	9.7	0.0	1.1	17.2	-	(93)	6.5	80.6	10.8	17.2	76.3		
東北	2.8	2.8	0.9	1.9	0.9	67.0	69.8	18.9	3.8	1.9	12.3	0.0	0.0	0.0	16.0	-	(106)	4.7	81.1	12.3	16.0	79.2	
北関東	3.7	5.9	2.2	5.1	0.7	61.0	65.4	7.4	3.7	2.9	12.5	0.0	0.7	0.0	19.1	-	(136)	11.0	75.7	13.2	19.1	75.0	
南関東	1.7	6.7	0.6	2.9	0.4	66.7	56.9	10.0	4.2	1.9	12.3	0.2	0.0	1.0	19.2	-	(478)	10.3	76.4	13.4	19.2	75.3	
北陸	4.8	5.8	1.9	3.8	1.0	72.1	79.8	9.6	6.7	2.9	13.5	1.0	0.0	0.0	11.5	-	(104)	11.5	85.6	14.4	11.5	85.6	
東海	2.3	7.4	0.9	2.3	0.5	65.0	67.3	11.1	7.4	2.8	12.0	0.0	0.0	0.5	15.2	-	(217)	12.0	80.6	12.4	15.2	79.7	
近畿	3.6	8.3	1.0	3.0	0.0	73.3	61.1	15.5	3.6	2.0	13.5	0.3	0.0	0.7	13.9	-	(303)	13.2	82.5	13.9	13.9	80.9	
中国	3.3	3.3	0.8	3.3	1.6	60.7	59.8	12.3	4.9	1.6	11.5	0.0	0.8	0.0	21.3	-	(122)	9.8	74.6	12.3	21.3	73.0	
四国	2.0	3.9	2.0	5.9	0.0	76.5	72.5	17.6	5.9	2.0	13.7	0.0	0.0	0.0	11.8	-	(51)	9.8	88.2	13.7	11.8	86.3	
九州	2.0	2.0	0.7	1.3	0.0	60.1	62.1	9.2	3.9	3.9	7.8	0.0	0.7	0.7	23.5	-	(153)	4.6	75.8	8.5	23.5	73.2	

注1: 網掛けは、全体以上を表す
 注2: 母数は、有効回答企業1,763社
 注3: 『業績改善』は、「輸出量が増加」「為替差益が発生」「自社の生産量の増加」「取引先からの受注量が増加」「訪日外国人客への販売増加」のいずれかを回答した企業の割合を示す
 注4: 『業績悪化』は、「直接コストの増加」「間接コストの増加」「国内における買い控え」「自社の生産量の減少」「価格の値下げ」のいずれかを回答した企業の割合を示す
 注5: 『その他』は、「販売価格への転嫁が進んだ」「海外からの資金調達の容易化」「海外への進出を抑える」「事業の整理、撤退」のいずれかを回答した企業の割合を示す
 注6: 『コストの増加』は、「直接コストの増加」「間接コストの増加」のいずれかを回答した企業の割合を示す

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,763 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ
上西 伴浩
【問い合わせ先】 いけだ なおき いとう ゆき 03-5919-9343 (直通)
 keiki@mail.tdb.co.jp
 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。